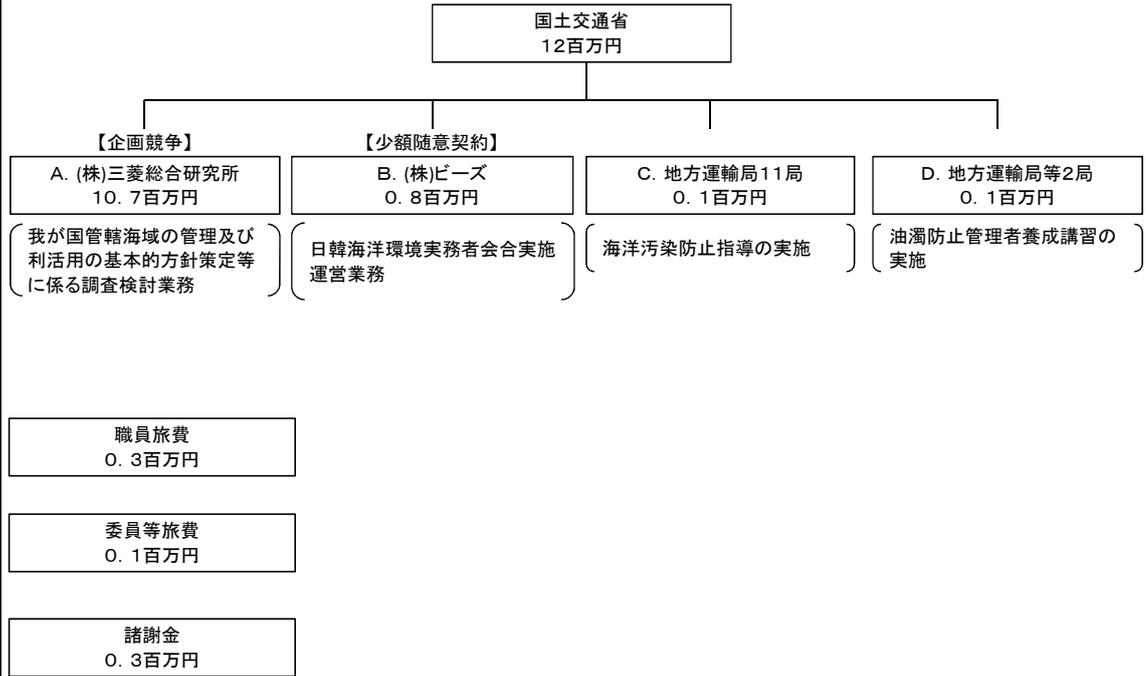


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	海洋政策課		課長	大石 英一郎	
会計区分	一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における管轄海域の管理及び利活用の基本的方針策定等に係る調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年度成立)及び海洋基本計画(平成20年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○我が国における管轄海域の管理及び利活用の基本的方針策定等に係る調査検討を行う。</p> <p>○日本と韓国における海洋政策の協力要請や意見交換等のための日韓海洋環境実務者会合を行う。</p> <p>○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	17	19	13	12	62	
	執行額	14	17	12				
	執行率(%)	84.4%	92.6%	91.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会・会議開催の回数	活動実績(当初見込み)	回	5	5	4	—	
		活動実績(当初見込み)			(5)	(4)	(6)	
	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかわる会議開催の回数	活動実績(当初見込み)	回	5	5	5	—	
活動実績(当初見込み)				(5)	(5)	(5)		
単位当たりコスト	3,000 (千円/回)		算出根拠	11,915千円(実績額)/4回(会議回数等) 海洋マネジメントビジョン検討委員会 3回 日韓海洋環境実務者会合 1回				
	75(千円/回)		算出根拠	377千円(実績額)/5回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 3回(北海道、四国、北陸信越) 油濁防止管理者講習会 2回(関東、近畿)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			平成25年度については、海洋の利活用について調査等を実施することから、調査費を中心に増額の要求となっている。				
	諸謝金	0.5百万円	1百万円					
	職員旅費	1百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	1百万円					
	海洋環境対策調査費	9百万円	59百万円					
	(地方分)							
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円					
職員旅費	0.4百万円	0.4百万円						
委員等旅費	0.02百万円	0.02百万円						
計	12百万円	62百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国のEEZにおける海域管理及び国際的な海洋環境等にかかる枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注方式は企画競争であり、入札者数等の競争性の確保に努めている。海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理及び海洋環境に係る調査等に限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発に着実に努めている。また、海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された検討会等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務発注においては仕様書作成時に、目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い企画提案させることで効率的な執行を図った。また、印刷等の業務については当課で行うなど、コスト削減に努めた。我が国の排他的経済水域を適切に管理し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、事業内容の重要性、必要性を精査するとともに、調査項目等については真に必要な内容を行い、予算の効果的な執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、事業内容を精査するとともに、真に必要な項目等について調査を行い予算の効果的な執行を図る。なお平成25年度は海洋の利活用にかかる調査等を実施することとしていることから、増額要求となっている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	37

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討、資料作成等	10			
その他	旅費、印刷費等	0.7			
計		10.7	計		0
B.(株)ピーズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議経費、通訳、視察経費	0.8			
計		0.8	計		0
C.地方運輸局11局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D.地方運輸局等2局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	謝金、委員等旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	我が国における管轄海域の管理及び利活用の基本的方針策定等に係る調査検討	10.7	-	-
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーズ	日韓海洋環境実務者会合にかかる運営	0.8	少額随契	-
2					
3					

C.地方運輸局11局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局11局	海洋汚染防止指導にかかる経費(旅費)	0.1	-	-
2					
3					

D.地方運輸局2局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局他2局	油濁防止管理者講習にかかる経費(謝金、委員等旅費)	0.1	-	-
2					
3					